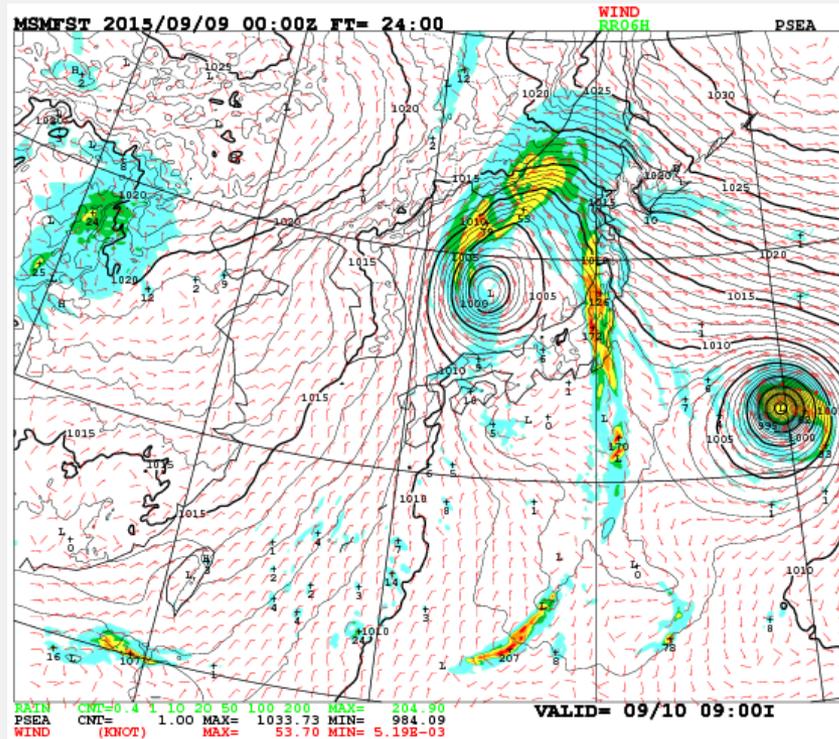


日本気象学会における防災への取り組み



平成27年9月関東・東北豪雨時の気象庁MSMによる9日9時からの24時間予報(気象研究所北畠尚子氏提供)



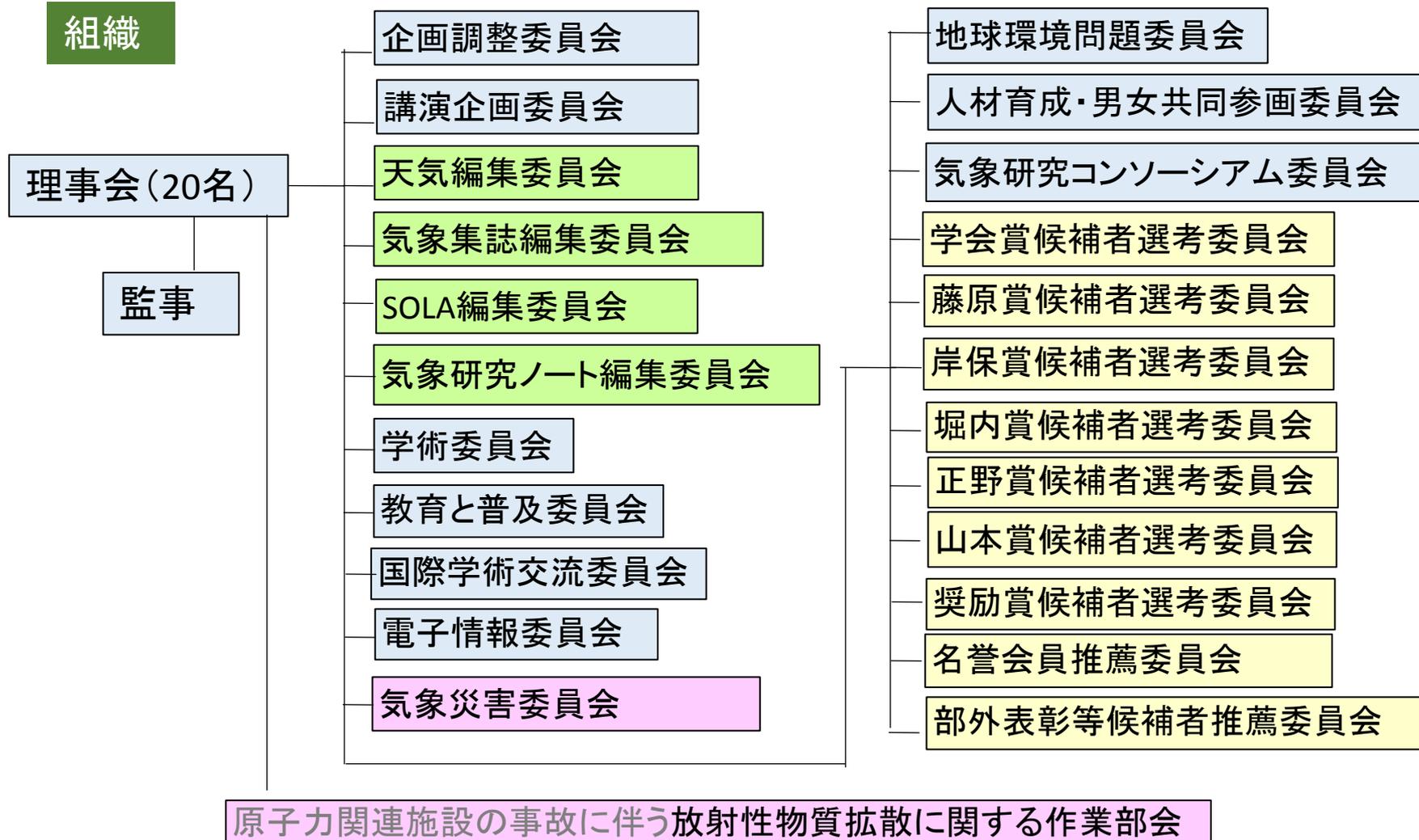
公益社団法人 日本気象学会 理事長
新野 宏

1. 日本気象学会と防災への取り組み体制の概要

沿革・会員数 1882年創立、会員数3551名(2015年10月20日現在)

目的 気象学・大気科学等の研究の推進および、内外の関係学協会等と協力して学術・科学技術・文化の振興・発展に寄与する

組織



2. 気象災害委員会の活動

活動内容

- ① 学会における気象災害の調査・研究に関すること。
- ② 災害緊急対応に関すること。
- ③ 気象災害の調査・研究に関する他機関との連携に関すること。

(1)研究会等の主催・共催等

研究会

2009年11月:「平成21年7月中国・九州北部豪雨と今後の豪雨の監視・予測に向けて」
(福岡)

2011年3月:「奄美大島の大雨災害:特別講演・セッション」(鹿児島)

2011年11月:「平成23年台風第12号、第15号による豪雨に関する研究会」(名古屋)

2012年5月:「5月6日の茨城・栃木における竜巻に関する調査研究報告会」(つくば)

2013年5月:「梅雨期の大雨～平成24年7月九州北部豪雨～」(東京)

2013年11月:「2013年7・8月豪雨災害に関する研究会」(仙台)

2014年10月:「平成26年8月豪雨に関する研究会」(福岡)

2015年10月:「平成27年9月関東・東北豪雨及び洪水災害に関する研究会」(京都)

公開気象講演会

2010年5月:「防災情報の活かし方を考える」(東京)

2016年5月:「台風災害 ～台風列島でどう生き延びるのか?～」(東京)

(2)他学会との共催セッション等

2011年5月:「都市における極端気象」地球惑星科学連合大会

2012年5月:「都市における極端気象」地球惑星科学連合大会

2014年5月:「連合は環境・災害にどう向き合っていくのか?」地球惑星科学連合大会

2015年5月:「連合は環境・災害にどう向き合っていくのか?」地球惑星科学連合大会

3.原子力関連施設の事故に伴う放射性物質拡散に関する作業部会

福島原発事故では、拡散予測モデルSPEEDIの予測結果が避難やヨウ素剤の服用、湿性沈着による被害予知などに有効に利用されなかったことは大変残念であった。

目的 今回の事故の実態を解明し、その経験を教訓として、万一の原子力関連施設の事故に伴う放射性物質拡散に関する対応の改善案を作成する

(1)研究会等の主催・共催・後援

- 2011年 5月：東日本大震災に伴う原発環境汚染に関する勉強会、
- 2011年11月：スペシャルセッション「放射性物質輸送モデルの現状と課題」
- 2011年 5月：シンポジウム「放射性物質等の移流拡散問題」
- 2011年12月：気象学会評議員会における議論
- 2013年 1月：アメリカ気象学会年会における共催シンポジウム”Special Symposium on the Transport and Diffusion of Contaminants from the Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Plant: Present Status and Future Directions”
- 2015年 3月：原子力災害緊急時の拡散・沈着モデルに関する国際ワークショップ(福島)の後援

(2)提言等の発出

- 2012年 3月：原子力関連施設の事故発生時の放射性物質拡散への対策に関する提言
- 2014年12月：原子力関連施設の事故に伴う放射性物質の大気拡散監視・予測技術の強化に関する提言
- 2015年 3月：原子力規制委員会による「原子力災害対策指針(改定原案)及び原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する規則の一部を改正する規則(案)に対するパブコメ」への意見提出

(3)研究成果等

福島原発からの放射性物質の拡散に関して、当学会員が内外の論文誌に多数の論文を発表。

2014年9月に公表された日本学術会議総合工学委員会原子力事故対応分科会の報告「東京電力福島第一原子力発電所事故によって環境中に放出された放射性物質の輸送沈着過程に関するモデル計算結果の比較」の作成に貢献。

2014年12月の提言を行うに当たって、福島原発の事故時に数値予測情報がどのように利用できた可能性があるかを検証し、「原子力関連施設の事故に伴う放射性物質の大気拡散に関する数値予測情報の活用策について」(http://www.metsoc.jp/tenki/pdf/2015/2015_02_0019.pdf)として公表。

(4)今後の活動

2015年4月改正の原子力災害対策指針では、緊急時の対策に、避難やヨウ素剤の服用、緊急モニタリングの配置、湿性沈着の危険性の予知などに有用な数値モデルの予測が盛り込まれておらず、この点においては、防災対策は福島原発事故前よりも後退。

緊急時には有用な情報は少しでも多く活用して、最善の対策を講ずるべきであるので、継続的に改善を求めていきたい。

学術会議の地球惑星科学委員会で数値モデルの予測情報の取り扱いに関するシンポジウムが開催できないか検討中。

福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会にも参加。